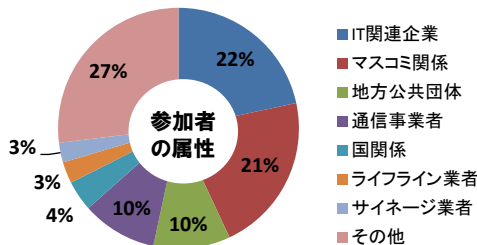


- 1 日時：平成26年11月13日（水）14:15-16:30
- 2 場所：一橋講堂（東京都千代田区）
- 3 主催：総務省、関東総合通信局、FMMC
- 4 開催趣旨：
平成26年8月、「公共情報コモンズ」の新たな発展段階への移行に向け、総務省では「Lアラート」という国民に分かりやすい名称を導入するとともに、その普及を加速していくことを内容とする、「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」報告書を取りまとめました。
本シンポジウムは、導入エリア、共有される情報内容、配信媒体などを通じてますます拡大する「Lアラート」の展望とその課題について検討を深め、もって「Lアラート」の周知を図ることを目的として開催するものです。
- 5 参加者：416名

5. プログラム構成
 - ・関係者挨拶（FMMC、総務省の双方の代表）
 - ・基調講演（総務省研究会・山下座長（株NTTデータ相談役））
 - ・パネルディスカッション（50音順）
 - 兄部 純一（株NHKエンタープライズ 上席執行役員
 - 池田 正（株NTTドコモ サービス運営部災害対策室長
 - 古閑 由佳 ヤフー（株） 社長室コーポレート政策企画本部長
 - 野々村 毅 高知県 危機管理部長
 - 山本 孝（株ジェイアール東日本企画
デジタルサイネージ推進センター長
 - 須田 徹 東京都 総務局総合防災部防災通信課課長補佐
 - 辻村 和人 日本放送協会 報道局災害・気象センター長



0

パネリストの意見

現状認識

【情報発信者】

- Lアラートの導入を機に市町村と報道機関と連絡を密にすることとなったが、前者には業務負担の軽減、後者には必要情報の迅速な入手が可能となった事がメリットとして認識されている（高知県）。
- 自治体だけで地域住民に災害情報を伝えるのには限界があり、Lアラートを通じて各メディアが情報伝達を行えることが大きなメリット（東京都）。

【情報伝達者】

- Lアラート利用により、避難情報を迅速かつ正確に視聴者に伝えられるようになった。特に大災害発生時には電話取材が困難となることから、その役割は大きい（NHK）。
- Lアラートからの情報をスマホではプッシュ型通信、PCでは天気・災害ページで伝達（ヤフー）。

【新たな参加者】

- エリアメールの内容は気象庁や自治体の情報を流す手段。情報発信者としては、むしろHPが中心だったので、Lアラートを通じたメディアの利用も考えたい（NTTドコモ）。
- 東日本大震災以降、デジタルサイネージによる災害時の情報発信を検討。ただし、Lアラート活用の検討は始まったばかり（JR東日本企画）。

今後の課題

1. 全国への早期普及

- Lアラート参加自治体の情報はHP等に掲載しているが、それ以外の自治体は避難情報が出ていないと誤解を招く恐れがあり、**早期の全国的な網羅**が必要（ヤフー）。

2. 情報内容の拡充

- 停電や断水といった**ライフライン情報は、行政機関にとっても重要**であり、情報を受けるという立場でLアラート活用が考えられるし、逆にライフライン事業者が行政機関の発する災害情報を活用することも考えられる（高知県、NTTドコモ）。

3. 使いやすさの向上

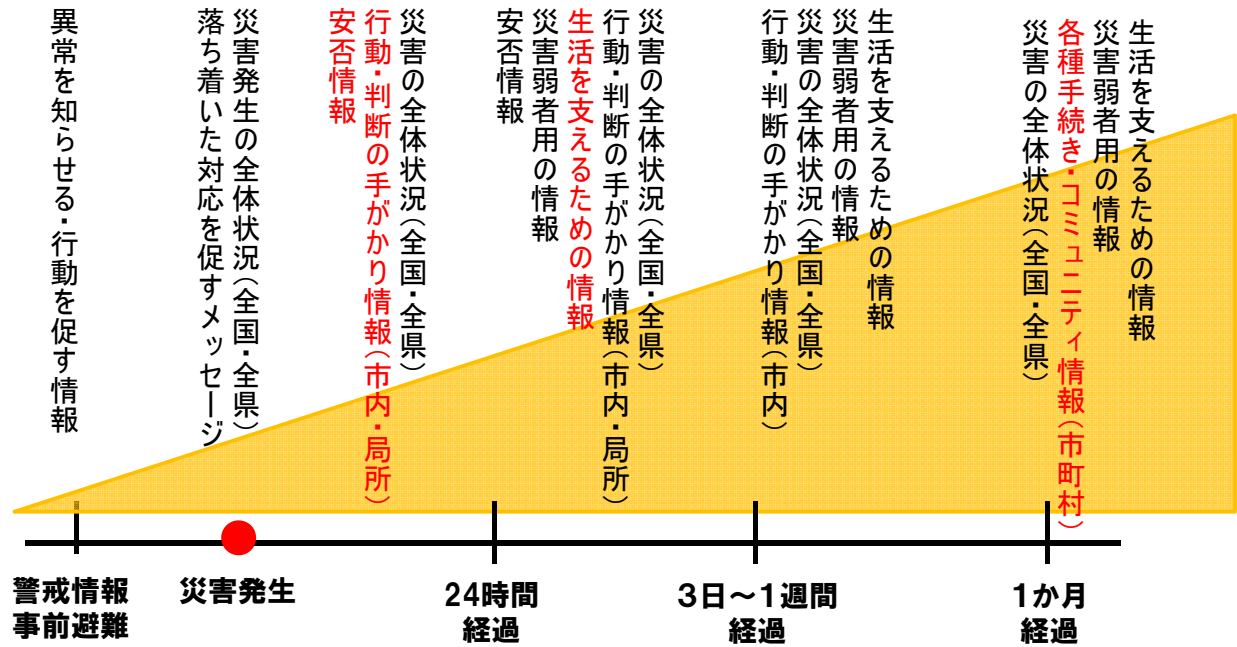
- 自治体がLアラートに**情報入力をしやすくする体制・システム両面での支援**が必要（NHK、ヤフー）。
- デジタルサイネージは、自動掲示で情報の確認手段のないことや、**設置場所のピンポイント情報が求められる**点で、他の伝達手段と異なる（JR東日本企画）。

4. 平時の体制強化

- 災害情報は正確性と迅速性が求められ、自治体において情報入力の実熟度を上げるための訓練や、**自治体・メディア間の関係強化**が重要（NHK、ヤフー）。

- 災害発生からの時間経過に応じ、地域住民の情報ニーズは変化していく。
- 災害情報について、時間経過と地域性を含めた構造化を行い流通させていくのが、今後のLアラートの課題

災害時の情報ニーズ





Lアラートシンポジウム 2014

～「公共情報コモンズ」からの発展～

柴崎 哲也

八木裕一郎

1 はじめに（解題）

2014年（平成26年）11月13日、総務省、関東総合通信局及び一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）（以下「当財団」）の共催による、Lアラートシンポジウム 2014が一橋講堂（東京都千代田区）において開催された。

今回のシンポジウムでは、『「公共情報コモンズ」からの発展』が副題に掲げられた。これは、同年8月に総務省の下でとりまとめられた「災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会¹」報告書において、「公共情報コモンズ」の新たな発展段階への移行に向け、「Lアラート」という国民に分かりやすい名称を導入するとともに、その普及加速が必要とされたことを受けたものである。

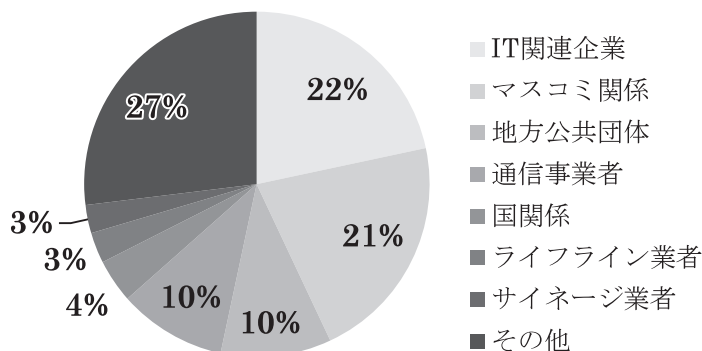
に、その普及加速が必要とされたことを受けたものである。

Lアラートシンポジウム 2014では、導入エリア、共有される情報内容、配信媒体などを通じてますます拡大する「Lアラート」の展望と報告書で提起された諸課題についての検討を深め、もって「Lアラート」の周知を図ることが主目的に据えられた。今回は、平成25年10月の公共情報コモンズシンポジウムから引き続いての2回目のものであるところ、前年と比して2倍を上回る400名超の参加者を集めることができた²。参加者の所属企業を分類すると、IT関連企業（22%）、マスコミ（21%）、地方公共団体（10%）、通信事業者（10%）が多く、それら以外では政府、ライフライン企業、サイネージ企業の関係者などが見られた。

-
- 1 災害時等の情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会は、平成26年3月から7月にかけて5回会合が開催され、同年8月1日に研究会報告書が公表された。座長は、(株)NTTデータ相談役の山下徹氏。同氏は、内閣官房「ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会」の構成員を務めている。
 - 2 Lアラートシンポジウム 2014の来場者数は、416名であった。これは申込登録者中の当日欠席者や運営事務局の関係者等を除いた数である。

特別研究主幹・プロジェクト企画部長
総務省情報流通行政局地域通信振興課

図表1 Lアラートシンポジウム 2014の参加者の属性



(N = 416: 申込登録者中の当日欠席者や運営事務局の関係者等を除いた数)

本シンポジウムのプログラムは、当財団から公共情報コモンズ運営諮問委員会の音好宏委員長（上智大学教授）、総務省から桜井俊総務審議官の主催者挨拶に始まり、前出の総務省研究会の山下徹座長による基調講演「災害時等の情報伝達課題と展望」の後、情報発信者や情報伝達者等の所属する関係者から成るパネリストのディスカッションが行われ、渡辺信一関東総合通信局長による閉会の辞で締めくくられた。

主催者挨拶や基調講演の概要等については、これまでに別稿で言及した内容に含まれることから、本稿ではパネルディスカッションの結果を中心に報告をしていくこととする。

2 パネルディスカッションの構成

前出の総務省研究会報告書では、Lア

図表2 パネルディスカッションの様相



ラートの「普及加速化パッケージ」³として、全国への早期普及、情報内容の拡充、使いやすさの向上、平時の体制強化、付加価値の創出及び海外貢献といった5つの課題が設定されている。本シンポジウムのパネルディスカッションでは、まず各パネリストがそれらの課題に対する考え方と取組を包含したプレゼンテーションを行い、その後、コーディネーターがテーマを絞り込んで

3 普及加速化パッケージ中「1. 全国への早期普及」の具体的な内容として、全都道府県での導入決定を26年度中に実現することや、シンポジウムの開催を含む認知度を高めるための後方戦略の強化などが挙げられている。また、「2. 情報内容の拡充」ではライフライン情報の提供の推進、「3. 使いやすさの向上」ではサイネージ、カーナビ等の新たなメディアとの連携の推進が、それぞれ例示されている。

図表3 事前アンケート結果（抄）

	情報の正確性	情報の迅速性	その他
情報発信者の伝達者への期待（N = 81）	48% （正確な情報流通）	33% （迅速な情報流通）	伝達者が重視する災害関連情報の内容を知りたい（15%）
情報伝達者の発信者への期待（N = 55）	33% （正確な情報発信）	26% （迅速な情報発信）	情報発信に当たり分かりやすい表記を導入してほしい（22%）

ディスカッションに移るという形式がとられた。

パネリストとして登壇したのは、次の各氏（順番は壇上の席順）である。

野々村 毅 高知県 危機管理部長
 須田 徹 東京都 総務局総合防災部防災通信課課長補佐
 辻村 和人 日本放送協会 報道局災害・気象センター長
 古閑 由佳 ヤフー(株) 社長室コーポレート政策企画本部長
 池田 正 (株)NTTドコモ サービス運営部災害対策室長
 山本 孝 (株)ジェイアール東日本企画 デジタルサイネージ推進センター長

情報発信者、情報伝達者、さらにLアラートの新たな参加者という立場を異にする6社の代表が同一のテーマについて議論する場を提供するという観点から、主催者側から登壇を依頼した。また、公共情報コモンズの黎明期から揺籃期の現在まで、その確

立に尽力してきた公共情報コモンズ運営諮問委員会の兄部純一作業部会長（株NHKエンタープライズ上席執行役員）がコーディネーターを務めた。

なお、400名超のシンポジウム参加者の所属企業は多様であり、Lアラートの浸透度も一様でないことから、あらかじめ参加者がどのようなニーズをもっているかを把握し、ディスカッションに役立てるため、事前アンケートが実施され合計147社からの回答があった⁴。例えば、Lアラートへの満足度については78%（満足6%、おおむね満足72%）であった。また、情報発信者と情報伝達者が双方に期待することは何かという質問に対しては、情報の正確性・迅速性の確保が上位を占めた。

4 事前アンケートに回答した147社のサービス利用者の内訳は、情報発信者が80社、情報伝達者が55社、協力事業者が9社であった。

3 パネリストの現状認識

(1) 情報発信者が提示した現状と課題

① 高知県（野々村部長）の発表内容

高知県は平成26年4月からLアラートの運用を開始している。また、運用を開始するにあたり、県内の防災・災害情報などを共有する県の総合防災情報システムを25年度に更新した。

情報発信者である市町村担当者は県への報告や緊急速報メールの発信、Lアラートへの情報提供を一括で実施できる。なお、同年26年11月現在、情報伝達者として、県内すべてのテレビ局と新聞2社、ラジオ放送局1社、ケーブルテレビ3社がLアラートを利用している。

Lアラートに参加する以前は、市町村と報道機関に接点はなかったが、セミナーや連絡会を通じて意見交換し相互理解を深めることで、Lアラートを活用する前に互いに申合せをするに至った。

同年8月は台風の影響で多数の避難勧告・指示等を発信したが、その時にLアラートのメリットを実感した。まず、市町村においては今まで個別に行ってきた携帯電話3社への情報提供が一括で実施できるなど、県のシステムと連携したことにより業務負担が軽減された。報道機関にあっては、市町村が発令した情報や避難勧告、被害情報を迅速に把握できた。また、今後の課題としては、さらに詳細にわたる災害情報の発信に努めるとともに、台風後に停電や断水が長期間続いたことから、今後は情報を

受けるという立場で電気や水道等のライフライン情報の提供を働きかけていきたい。

② 東京都（須田課長補佐）の発表内容

防災活動を行う上で、多くの情報を集める必要があるため、東京都では防災行政無線や緊急地震速報受信システムなど、様々なシステムを運用している。「災害情報システム」もその一つで、本システムに集まった情報をこれまではホームページ公開、プレス発表していたが、新たにLアラートに向けて発信するようになった。

Lアラートは平成26年6月より運用しているが、運用を開始するにあたり、区市町村の防災担当者と呼んで説明会を開催し、情報発信者と情報伝達者の間で意識合わせを行った。避難情報を迅速に伝達するため、様々な手段を用いることが我々の使命だと思っている。

Lアラートのメリットはシームレスに情報が伝わること、そして、自治体だけでは全ての住民に情報が伝わりにくいのが、Lアラートを通して各メディアから情報発信すれば多くの住民に情報を伝えることができることである。

(2) 情報伝達者が提示した現状と課題

① 日本放送協会（辻村センター長）の発表内容

日本放送協会（NHK）では、Lアラートの情報をほぼリアルタイムでデータ放送と、ホームページに反映するシステムを保有している。このシステムはLアラートを導入している都道府県の放送局で順次運用

(平成26年11月現在、全国19箇所の放送局)を開始している。

これまでも取材をもとに避難関係の情報を伝えてきたが、Lアラートを活用することで、より迅速かつ正確な情報を視聴者に伝えられるようになることを期待している。特に大災害が発生の際は、電話での取材が困難になることや、自治体からの情報が膨大になることからLアラートが重要な役割を果たすと考えている。

運用としては、一番初めの情報は必ず発信自治体に確認した上で放送に利用している。それ以降は自動更新という処理をする場合と一つひとつの事態に内容確認をする場合があり、それぞれの放送局の判断による。Lアラートから情報を取得しながらも、随時電話取材を行いLアラートの情報と齟齬があれば、改めて自治体に確認をするようにしている。また、これらの情報はアナウンサーが読む原稿、あるいはL字画面にも反映している。

災害情報の円滑な運営には訓練が大事である。人事異動等による担当者の交代もあるので、訓練により習熟度を上げることも必要であるが、こうした機会に情報発信者と情報伝達者の間で顔の見える関係を作っておくことも重要である。

今後の課題としては、災害情報の正確・迅速な発信について、実績を重ねていくことが重要である。そのためにも、自治体がLアラートに情報を入力しやすくするため体制面やシステム面での支援が必要で、さらに広く訓練を実施するなどにより、全国の自治体でLアラートによる情報発信ができるようになれば良いと思う。

もう一つの課題が情報内容の拡充。避難情報だけでなく、ごみの収集情報や休校のお知らせ、ライフライン情報など生活に必要な情報がLアラートで活用できるようになれば良いと思う。

Lアラートは日本にとって重要な防災インフラであり、放送事業者としても期待が大きい。多くのメディアが情報を活用できるよう、充実した情報の発信をしてもらいたい。

② ヤフー（古閑本部長）の発表内容

ヤフージャパンではLアラートからの情報をユーザーにスマートフォンアプリを通してプッシュ型でデータを送るサービスや、登録いただいたアドレス向けにメールを送るサービスを行っている。また、トップページを含め、ヤフージャパンのホームページにもLアラートの情報を掲載している。

Lアラートに参加していない自治体では、災害時に情報が発信されず、災害が発生していないとユーザーに誤解される恐れがあるため、ホームページ上には「掲載されていない自治体からも避難に関する情報が発表されている場合がありますので、自治体の発表する最新の情報をご確認ください。」と注意書きをしている。

Lアラートの今後については、やはり訓練が重要であると考える。情報を円滑に伝達するためにも、入力段階で正確な情報を入力していただく必要がある。そのため、日頃からの訓練が非常に重要である。

次に、早期の全国的な網羅が必要。前述のようにLアラートに参加していない自治

体について、避難情報が出ていないと誤解される恐れがあるため、早期に全国普及させる必要がある。

避難所開設情報も重要である。ヤフージャパンと災害協定を結んでいる自治体に避難所開設情報についてアンケートを取ったところ、99%の自治体が避難所開設情報は必要だと答えた。Lアラートには避難所開設情報を入力することができるが、十分には発信されていない。避難勧告が出ていても、どの避難所が開いているのか分からなければ迅速に避難することが困難なため、入力を推進していくべきだと思う。

東日本大震災時の検索ワードを調査してみると、ライフライン情報のニーズが相当大きいことが分かる。Lアラートにライフライン情報が発信されると、より情報を知りたいという人のニーズに応えられると考えている。

(3) 新たな参加者の取組状況

① NTTドコモ（池田室長）の発表内容

ドコモのエリアメールの普及状況については、平成26年6月時点で5,000万人が対応機種を利用しており、さらに、同年7月時点で全体の90%の自治体がエリアメールを導入している。とはいえ、どんな状況でもエリアメールを受信できるわけではなく、電波状況や携帯電話の機種、契約状況などによって受信できない場合があるので、ユーザーの方にはご理解をいただきたいと思う。また、エリアメールは伝達ルートであり、各情報は通信会社ではなく、気象庁や各自治体が発信しているという点も

認識いただく必要がある。エリアメールとして自治体が伝えられる項目は避難準備情報から避難勧告、避難指示、気象・津波など計15項目である。

Lアラートの活用に関しても検討を進めている。これまでドコモからの情報発信は自社のホームページが中心だったが、ホームページは利用者にアクセスしてもらってはじめて情報が伝えられるものなので、ライフライン事業者としてLアラートを通して様々なメディアで情報を発信できるようにしたいと思っている。

また、Lアラートの情報の活用という面でも、被害状況や避難所開設状況の把握など、ドコモとしてもメリットがあると考えている。

② JR東日本企画（山本センター長）の発表内容

JR東日本企画では、電車内や駅構内などのデジタルサイネージに主に広告を配信している。

もともと平成22年6月より、総務省が中心となりデジタルサイネージの国際標準化について関係事業者間で検討していた。その折、東日本大震災の発生があり、それ以降、デジタルサイネージコンソーシアムでは、災害時の情報発信と節電環境下での運用について議論してきた。議論の結果については、「デジタルサイネージの災害時における運用ガイドライン」としてまとめ、引き続き改訂を重ねてきている。平成26年8月には、同コンソーシアム内にLアラートワーキンググループを発足させ、Lアラートの活用についての活動が緒に就いた

段階にある。

デジタルサイネージが他の伝達方法と違うのは、配信システムを介し自動で掲示しているので、情報を確認することは基本的に難しく、また、設置した場所のピンポイントな情報を発信する必要があることである。このような特性を踏まえ、Lアラートの情報をどのようにデジタルサイネージで利用していくのか検討する場として、運用分科会、コンテンツ分科会、システム分科会の3つの分科会を開催している。

運用分科会では、デジタルサイネージ事業者がLアラートを運用する際の基本的なルールを検討している。コンテンツ分科会では、デザインやテンプレートなどコンテンツに関わる部分の検討を進めている。そして、システム分科会では、Lアラートのサーバーと各事業者の有する配信システムのサーバーとの効率的な接続方法の模索など、システム面を受け持っている。

デジタルサイネージ事業者に、Lアラートを利用する上での課題についてアンケートを実施したところ、整備にかかるコスト負担や、社内の運用体制など様々な問題が挙げられた。特に、デジタルサイネージは、駅や空港、大型商業施設など公共性の高い場所に設置されているものが多いため、正確な情報を発信しなければならないということが大きな課題であるが、できるだけ具体的なガイドラインをまとめて発表していきたいと考えている。

4 議論のポイント

(1) 情報内容の充実

パネリストである情報発信者と情報伝達者の双方から強調されていたのは、Lアラート上で流通させる情報内容の充実の必要性である。そこで、これをパネルディスカッションの第一のテーマとして議論することとし、避難勧告等以外の災害関連情報でこれから提供をしていきたい又は提供を受けたい情報は何かとの問題提起がコーディネーターの兄部氏より行われた。これに対し、まず情報発信者が次のように発言している。

東京都としては、避難所開設情報や帰宅困難者対策に基づく一時滞在施設等⁵の情報の発信について前向きに検討していきたい。また、ツイッターで災害時のライフライン情報等を発信しているところ、ライフライン情報をLアラートから一括して取得できるようになれば、担当者の業務の効率性が上がる。さらに、提供できる情報の内容が広がっていくことでLアラートの認知度も向上するという副次的な効果も見込められるとのことであった（須田氏）。

また、高知県からは、市町村と報道機関が正確な情報を配信するため、あらかじめ取り決めをしているところ、現在提供している情報以外のものとしてより詳細な災害

5 FMMCでは、平成26年11月に帰宅困難者向けの「一時滞在施設情報」を発信情報に加えるための諸手続及びシステムの変更を行い、所要の仕様を公開している。東京都では、当該情報のできるだけ早期の発信に向けて取り組んでいる。

情報やライフライン情報などが考えられるものの、地域連絡会等の場で情報伝達者のニーズをくみ取りながら検討していきたいとのコメントがあった（野々村氏）。

続けて情報伝達者側からNHKとヤフーが回答した。報道機関のNHKとして、被災地域の状況の分かる医療や水道、交通を含む多様な情報に対する潜在的な需要がある。自治体の有する生活に必要な情報も発信できるようになれば利便性が増す反面、避難関係以外の情報のフォーマット化は難しいという課題に直面する。情報の有意性を計るには、迅速かつ正確な情報発信を続けられ、実績を重ねることが重要である（辻村氏）。

多様な情報の入力には困難を伴うと思うが、被災地域の住民の期待は高いと思われる。ただし、誤った情報を発信しないよう日頃から訓練しておく必要がある。また、災害時にLアラートに参加していない自治体では、情報発信がないので災害が発生してないとユーザーに誤解される恐れがあるため、早期に全国で運用する必要がある。ライフライン情報も配信できればよい。Lアラートでは避難所開設情報も配信できるので、自治体には避難所開設情報も入力するようにしてもらいたい（古閑氏）。

さらに、NTTドコモは、Lアラートに参加することで、これまで自社ホームページのみで発信していた情報を多様なメディアに発信することが可能となるという、ライフライン事業者としてのメリットのほか、Lアラート情報を災害時の設備復旧・ユーザー支援に結び付けていくことや、他のライフライン事業者への裾野の広がり

期待感への言及があった（池田氏）。

（２）新たなメディアを通じた情報伝達

ディスカッションの第二のテーマとなったのが、テレビ・ラジオをはじめとした放送、ポータルサイト・アプリケーションを通じたインターネットなどのメディアのほかに、どのような情報伝達手段が考えられるということであった。その代表格として期待されるのが、街中で見られるデジタルサイネージである。

JR東日本企画の山本氏からは、デジタルサイネージは公共性の高い場所に設置するため、正確な情報が求められ、災害情報を掲載するに至るまでには様々な困難を乗り越えなければならないとの発言があった。その例として、デジタルサイネージは設置されている場所が千差万別であり、自ずと利用者のニーズも異なってくる。そこで、きめ細かく特定のエリアに則した情報をタイミングよくLアラートで配信しなければならないことを挙げていた。また、位置情報をうまく使って、地図上で避難所の位置等の情報が一目で利用者に伝わるようにしていくことが望ましいとのことであった。

JR東日本企画において、駅の利用者に情報項目のニーズに関するアンケート調査を行ったところ、ニュースと天気予報、そして鉄道の運行情報に対する要望が多かった。そのため、JR東日本を含め各鉄道業者では、LED表示板や駅構内モニター等の様々な形態で運行情報を発信している。これらのシステムがLアラートと連携でき

るようになれば、さらに利用価値が高くなるとのことであった。この災害情報のニーズの大きさを考慮し、なるべく早くLアラートの情報をサイネージ事業者がスムーズに利用できるような仕組みを作っていきたいという決意表明が示された。

(3) ディスカッション総括

Lアラートの流通情報を従前の避難関係情報から更に拡大・充実させていくべきという第一の論点と、デジタルサイネージをはじめとした新たな伝達手段の導入には当該手段に適した情報の取捨選択と配信方法を工夫していくべきという第二の論点を踏まえ、コーディネーターの兄部氏が「災害時の情報ニーズ」に関する総括的なプレゼンテーションを行った。

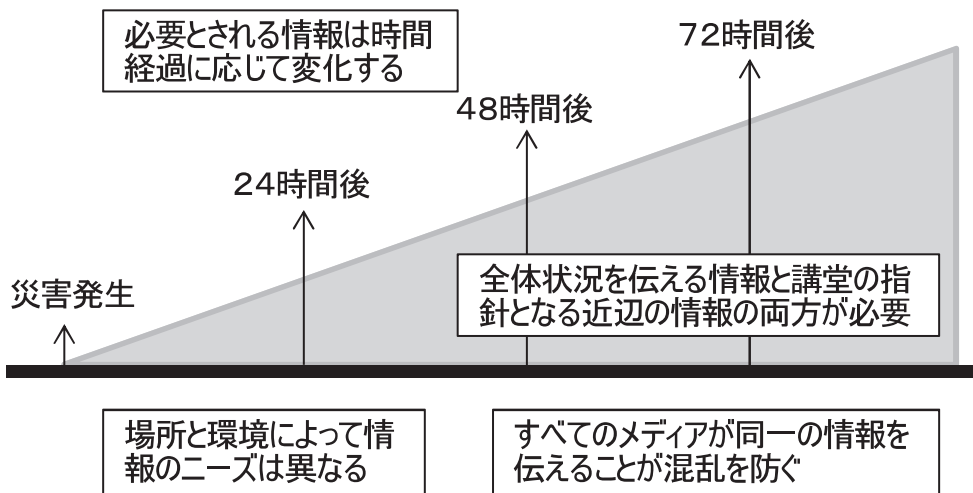
まず、時間という軸で情報を捉えると、災害が発生してから時間経過に応じて必要とされる情報が変化していく。災害発生

全国・全県的な基礎情報が現地で求められる。引き続いて災害発生から24時間を経過する前後から、行動と判断の手がかりとなる市内・局所的な情報や、周囲の親類・友人の安否情報へのニーズが高まる。ここで留意しなければならないのは、全体状況の情報の質的な変化である。初期段階とは異なり、すべてのメディアができるだけ同一で正確な情報を送ることが必須となる。そうしなければ、流言飛語やデマが入り乱れることで災害現場の混乱が助長される恐れがある。Lアラートは、このような災害に関する発信情報の統一化に機能を発揮する。

次に、災害発生から2週間を過ぎた頃になると、現地で求められる情報の幅はさらに広がりを見せる。ライフライン事業者の動向を含めた生活を支えるための情報が必要を増す。これに生活支援に関する市町村レベルの各種手続やコミュニティに関する情報まで地域住民の欲求は高まっていくこととなる。

さらに、地域住民の求める情報は、当然

図表4 災害時の情報ニーズ



のことながら場所と環境によっても異なってくるので、必要となる情報を発信と伝達の両段階で構造化していくのが望ましい。災害関連情報を細部に至るまで網羅することは困難であるものの、災害時の情報は単なる情報内容という区分にとどまらず、時間経過と地域性を含めた多層構造を理解しつつ、当該情報を構造化した上で適切な手段で流通させていくことが今後のLアラートの課題である。

こうした兄部氏の発表を受け、すべての防災速報をプッシュ型で提供しているヤフーのサービス内容についての流通情報に応じた提供形態の検討が必要（古閑氏）、地域に即した情報をLアラートの中でセグメント化してタイミングを応じて流通させるのが課題（山本氏）といった意見があった。また、より地域性を考慮した行政情報についてのホームページを通じたプル型配信に加えてプッシュ型配信していくのも課題（野々村氏）、Lアラートによる情報発信をより円滑にするため、自治体と地方の放送局の間で意思疎通するように、各放送局に指導していく（辻村氏）といったコメントがあった。

なお、NTTドコモの池田氏によれば、携帯電話会社の提供しているエリアメールについても新たな情報伝達手段と捉えられ

る。そういった観点でエリアメールを評価すると、基地局の電波を利用している関係上、市町村の境界等でどうしてもメールが重複してしまうことがあり、この点がより地域性の高い情報を提供していくという面では検討課題であるとのことであった。

5 おわりに

Lアラートシンポジウム 2014では、来場者416名に対する事後アンケート⁶を実施し、その6割を超える260名の方々からの有効な回答を得た。シンポジウム後のLアラートについての印象に対しては84%が「魅力的な印象を受けた」としており、シンポジウム全般の満足度は82%であった。また、記述形式のアンケート設問に対しては約450に上るコメントが寄せられるなど、Lアラートの諸課題についての議論を通じてその周知を図るというシンポジウムの開催の目的はおおむね達成できたと評価できる。

アンケート回答者の自由記述の中には、Lアラートそのものとシンポジウムについての多数の肯定的な意見がみられた一方で、数多くの問題提起があった。例えば、Lアラートについて、「非常に有益なシス

6 事後アンケートでは、回答企業の属性（問1）、Lアラートへの参加状況（問2）、Lアラートの改善すべき事項（問3）、シンポジウム後のLアラートの印象（問4）、シンポジウムの満足度（問5）、シンポジウムの内容で役立った点（問6・7）、その他自由記述（問8）といった質問項目を設け、シンポジウム参加者の中から260名の有効な回答を得た。

問2では、Lアラートの未利用者の割合（53%）が、利用者の割合（40%）を上回った。ただし、未利用である場合であっても、準備中・検討中という回答が多く見られた。問3と問6～8は、記述形式の設問であった。

テムであるも、まだ認知度が低いので積極的なPRが必要」、「Jアラートと比べてLアラートはより住民に近いものだが、本当に役立つレベルに至るまでにはまだまだ整理が必要」、「入ってくる情報が増えれば、メリットを感じる団体も増え、加入団体が増えていくと感じた」といった指摘が挙げられる。

また、シンポジウムの運営方法に関し、「提供側と活用側の話が聞けて良かった」とする意見が多数あった反面、「ディスカッションの時間をもう少し長くしてほしい」、「(直面している諸課題について)総務省・FMMCがどのような対策・取組をとるかが聞きたかった」といった意見も寄せられた。さらに、Lアラートの既利用者にとり初歩的な内容が多かったのか「報告会中心になっており、内容が浅い」との指摘や、分科会形式をとってはどうかとの提案もあった。

前後するが、本シンポジウムの基調講演の中で、全国都道府県におけるLアラートの導入状況についての報告があった。総務

省研究会の開始前の平成26年2月時点では12府県にとどまっていたが、シンポジウム開催時点の同年11月現在、その数は21都道府県に達している。さらに、平成27年には準備段階のものを含めた導入決定済みの地方自治体数は大幅に増加する見込みである。情報発信者と情報伝達者などから成るサービス利用者の数はシンポジウム開催の時点で既に700社を上回る⁷。

災害多発国家の我が国において、都道府県の参画状況やサービス利用者数の広がりにかんがみれば、Lアラートは社会的公器になりつつあるともいえる。今後Lアラートは、普及という言葉で語られるような量的拡大にとどまらず、質的向上への転換が問われていく段階となるだろう。当財団としては、今回のLアラートシンポジウム2014で得られた示唆を踏まえ、広範な利害関係者と調整を図りつつ、迎えたばかりの2015年(平成27年)をLアラートの一層の普及とレベルアップにつなげていく年としていかなければならない。

7 シンポジウム開催時点におけるLアラート(公共情報コモンズ)のサービス利用者数は719。